

# 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要 (その1)

中野英子

## 目次

- I 調査の目的
- II 調査の方法
- III 調査の事項
- IV 集計結果の概要
  - 1 世帯主の年齢階級からみた世帯の家族類型
  - 2 世帯主の年齢階級からみた世帯規模
  - 3 世帯主の年齢階級からみた人員別世帯構成
  - 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化
  - 5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化
  - 6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率

人口問題研究所では、昭和50年度における実地調査として、「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」を実施した。この調査は、すべてプロジェクト・チームにより企画・実施・分析が行われるもので、本稿はまず調査結果の大まかなアウト・ラインを示すものである。

なお、詳細な分析結果はチームのメンバーにより『人口問題研究』その他に逐次発表される予定である。

この調査は厚生省統計情報部の協力を得て厚生行政基礎調査の調査ネットにのり、都道府県・政令都市・保健所・調査員のルートで実施された。折しも調査環境が困難さを加えており、関係各位の御尽力なくして、この調査の実施は不可能であった。ここに心から感謝の意を表するものである。

## I 調査の目的

日本の人口は、戦後の短い期間に、諸外国に例をみないような激しい変化を経験した。それとともに、人口の構造変動がおよぼす影響も、社会生活のさまざまな分野に表われている。これらの変化が人の一生に大きな影響を与えていることはいうまでもない。

本調査は、生活の場である世帯を単位として、人が年齢を加えるにつれて経験する生活のステージの変化を明らかにし、あわせて各種特殊生命表作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

## II 調査の方法

### (1) 母標本

この調査は、昭和50年厚生行政基礎調査を母標本としている。昭和50年厚生行政基礎調査は、昭和45年国勢調査区を抽出単位として、層化抽出法により無作為抽出した1800地区の調査地区内に居住する全世帯および全世帯員を調査客体にしている。

厚生行政基礎調査における「世帯」とは、次のいずれかに該当するものをいうが、世帯主が外国人である世帯や社会福祉施設に収容されている世帯は除かれる。

- (i) 調査日現在事実上の住居をともにし、かつ事実上の家計を一にしている者の集まり。
- (ii) 調査日現在1人で独立の家計を維持する者。

## (2) 再抽出

この調査の標本は、上に述べた1800地区の母標本国勢調査地区から、さらに無作為に200国勢調査地区を抽出する方法によった。抽出された調査区は、東京都の27国勢調査区を筆頭に、都道府県別には多いところで、大阪府16、北海道12、愛知県10地区から、少ないところで、青森・福井・鳥取・沖縄県等の1地区まで、すべての都道府県にわたっている。

## (3) 調査の対象

この調査は以上に説明した200国勢調査区におけるすべての世帯および世帯における既婚女子を対象とする。既婚女子の存在は、厚生行政基礎調査の実施の際に世帯構成員を点検することによって確認された。

以上により行われたこの調査の調査票回収率は94.3%、集計に用いた有効票は世帯票10,830、世帯人員37,707（男子18,505、女子19,202）である。なお回収不能の世帯はその大部分が大都市における単独世帯で、調査員や関係者の努力にもかかわらず、調査実施上に大きな問題を残した。

## III 調査の事項

調査票にもられた調査事項は次の通りである。

### 世帯票

- (1) 世帯員の構成に関する事項
- (2) 世帯構成員の就業状態に関する事項
- (3) 世帯構成員の就業歴に関する事項
- (4) 世帯内の過去1年間における移動に関する事項
- (5) 世帯内の過去1年間における死亡に関する事項
- (6) その他

### 既婚女子票

- (1) 配偶関係に関する事項
- (2) 結婚歴に関する事項
- (3) 卒業学校に関する事項
- (4) 子供に関する事項
- (5) 就業歴に関する事項
- (6) その他

## IV 集計結果の概要

### 1 世帯主の年齢階級からみた世帯の家族類型

世帯を集計単位とする場合に、まず世帯主の定義が大切な問題になる。世帯の家族構成が比較的単純な場合は世帯主はおのずから決定されるが、複数の夫婦が存在する場合や夫婦の親を含む世帯では、実質的な世帯主に混乱の生ずることがある。国勢調査では、申告された世帯主をそのまま採用しているが、形式的な世帯主と世帯の生計を実際に維持する者を別個に調べるものもある。

この調査では調査票に記入された世帯主にこだわらず、世帯主を次のように定義した。

- i) 夫婦世帯では、夫婦が1組の場合には夫を世帯主とする。
- ii) 親夫婦と子供夫婦のいる世帯では、若い夫婦（子供夫婦）の夫を世帯主とする。
- iii) 同世代夫婦が2組以上いる世帯は若番夫婦を世帯主夫婦とする（長男夫婦と次男夫婦がある場合は長男夫婦）
- iv) 夫婦のいない世帯は、調査日現在の有業の最年長者を世帯主とする。ただし、有業者のいない場合は世帯員のうち最年長者を世帯主とする。

表1 世帯主の年齢階級別家族類型別普通世帯構成

| 世帯主年齢 | 普通世帯数  |       | 家族類型別構成比 |       |      |       |          |      |
|-------|--------|-------|----------|-------|------|-------|----------|------|
|       | 実数     | 割合    | 計        | 核家族世帯 | 夫婦のみ | 夫婦と子供 | その他の親族世帯 | 単独世帯 |
| 計     | 10,830 | 100.0 | 100.0    | 62.8  | 12.1 | 46.3  | 23.3     | 13.9 |
| ～19   | 169    | 1.6   | 100.0    | 2.4   | 1.2  | 1.2   | 0.6      | 97.0 |
| 20～24 | 655    | 6.1   | 100.0    | 17.9  | 9.3  | 8.6   | 12.2     | 69.9 |
| 25～29 | 1,231  | 11.4  | 100.0    | 52.9  | 15.8 | 36.5  | 28.2     | 18.9 |
| 30～34 | 1,435  | 13.3  | 100.0    | 63.6  | 7.1  | 55.1  | 30.3     | 6.1  |
| 35～39 | 1,474  | 13.6  | 100.0    | 67.1  | 4.0  | 60.2  | 29.7     | 3.2  |
| 40～44 | 1,519  | 14.0  | 100.0    | 67.0  | 3.1  | 59.8  | 29.9     | 3.2  |
| 45～49 | 1,318  | 12.2  | 100.0    | 68.2  | 6.9  | 55.8  | 27.1     | 4.7  |
| 50～54 | 955    | 8.8   | 100.0    | 69.8  | 11.2 | 49.8  | 22.1     | 8.1  |
| 55～59 | 716    | 6.6   | 100.0    | 73.7  | 22.2 | 42.7  | 15.9     | 10.3 |
| 60～64 | 585    | 5.4   | 100.0    | 78.6  | 30.8 | 38.5  | 7.0      | 14.4 |
| 65～69 | 377    | 3.5   | 100.0    | 75.3  | 38.7 | 27.6  | 6.9      | 17.8 |
| 70～74 | 205    | 1.9   | 100.0    | 71.2  | 45.9 | 15.1  | 4.9      | 23.9 |
| 75～79 | 103    | 1.0   | 100.0    | 69.9  | 42.7 | 14.6  | 1.9      | 28.2 |
| 80～   | 58     | 0.5   | 100.0    | 58.6  | 29.3 | 17.2  | 5.2      | 36.2 |
| 不詳    | 30     | 0.3   |          |       |      |       |          |      |

表1により普通世帯の構成を世帯主の年齢階級によってみると、世帯主が40～44歳である世帯が最も多い。家族類型別には核家族世帯（夫婦のみまたは夫婦と未婚の子供、片親と未婚の子供）が62.8%（夫婦のみが12.1%、夫婦と子供からなる世帯が46.3%、片親と子供が4.5%）、その他の親族世帯が23.3%、単独世帯が13.9%である。世帯主の年齢階級を100として各年齢階級における世帯の構成比をみると、世帯主の年齢が進むにつれて世帯の家族構成の変化する様子がうかがえる。世帯主が25歳未満では、単独世帯の割合が非常に高い。特に20歳未満で世帯主である者は97.0%に達するが、20～24歳になると約70%に減り、代って夫婦世帯を形成するものがふえはじめる。核家族世帯は、世帯主の年齢が進むにつれて、それぞれの年齢グループにおける割合を高めているが、特に従来は核家族割合が減少するはずの中高年齢において、逆に若い年齢階級におけるよりも増加していることが注目される。昭和45年国勢調査では、世帯主の各年齢階級における核家族割合は、世帯主30～34歳でピークに達し、55～59歳まで漸減を続け、60歳以降急速に減少した。ところがこの調査では世帯主が60～64歳に達するまで増加傾向を示し、特に55歳以降においてかなり高水準を示している。

核家族世帯を夫婦のみと夫婦と子供にわけて観察してみよう。まず夫婦のみの世帯では30～44歳世帯主において非常に低い割合を示しているが、これは最近の無子夫婦の減少を反映するものだろう

か、ここでもやはり中高年の夫婦のみの割合の高さが注目される。夫婦のみの世帯は世帯主50代後半から急速に増加にむかい、世帯主70～74歳の夫婦において45.9%に達し、75～79歳においても40%ラインをこえている。世帯主70歳代の夫婦のみの世帯が、その年齢グループにおいて半数近くを占めるという事実は、日本の社会が経験したことの無い新しい局面であると同時に、今後人口高齢化が避けられないことが明らかである今後の社会に重要な問題を提起するだろう。

夫婦と子供からなる核家族世帯は全体の46.3%であるが、世帯主25～29歳から急速に増加する。これは男子の平均初婚年齢や単独世帯が20～24歳と25～29歳とで様相を一変させることとともに、男子25～29歳は第1子を出産する父の年齢に相当することなどから、世帯主のこの年齢で核家族の形式が進むことをうかがわせる。夫婦と子供からなる世帯は世帯主の35～44歳でピークに達し45歳以降減少に転ずる。夫婦と子供からなる世帯の減少は夫婦のみの世帯の増加と表裏の関係にあり、最近の一括出生の出産パターンで生まれた平均2人の子供が相ついで巣立ったあとは、寿命の伸長と相まって、夫婦のみの世帯が増えることになる。夫婦の出産力にこのところめだつた変化はなく、平均2子の集中が進んでいることからみて、核家族世帯の今後の動きに対して empty nest と称せられる高齢核家族および高齢単独世帯の動向がかなり大きな影響を及ぼすことになるものと思われる。

その他の親族世帯の内容は非常に複雑であるが、原則として親（夫婦）一子供（夫婦）一孫とその変型からなる三世帯世帯である。先に述べたような世帯主の定義に依つたためにここに示された数字は国勢調査等の従来のもとはかなり異なっている。たとえば国勢調査の世帯集計ではその他の親族世帯の割合は世帯主40歳代に小さな山があり、50歳ごろやや減少するが世帯主が高齢でもう一つの大きな山を作る二相性を示す。これは世帯主を申告通りに決定しているために若い世代が世帯主となる場合と、親の世代が世帯主になる場合とが混在しているのではないかと思われる。この調査の集計では、三世帯世帯が最も高い割合を示すのが世帯主30歳代40歳代であるが、これは先に述べたような世帯主の組みかえの結果であろう。この世帯類型は今後世帯構成員とのクロスで詳しく検討しなければならない。なおこの類型における高齢世帯主の世帯は、数としては少ないが、親一子一孫という世代構成ではなく、祖父（母）と孫あるいは高齢の兄弟、血縁者による世帯構成が多い。

単独世帯は13.9%とかなり高い割合を示した。この場合は若年の単独世帯と高年者のそれとを区別して考える必要がある。若年単独世帯は結婚による世帯形成前のいわば準備的段階であつて、男女とも25歳を境に一気に減少する。ところが夫婦と子供の世界帯が減少にむかうころから夫婦のみの世帯と同じく、単独世帯も増加の方向をとる。夫婦のみの世帯で夫婦のいずれかが死亡した場合、残された者がそのまま一人の世帯にとどまるかあるいは子供の世帯に組みこまれるかの選択がなされるが、高齢単独世帯は夫に死別した女子に多いことその他の親族世帯が漸減していることなどからみて、子供の世帯に入るよりむしろ一人の世帯を選ぶケースがふえているものと考えられる。単独世帯はこれを核家族世帯の変型とみて核家族に含める考え方もあるが、単独世帯と夫婦のみの世帯をあわせてみると世帯主60～64歳で45.2%、65～69歳56.5%、70～74歳69.8%、75～79歳70.9%、80歳以上65.5%と高い割合を示す。急テンポで増加している高齢単独世帯は高齢核家族世帯の動向と密接に関連しており、今後の動きが注目される。

## 2 世帯主の年齢階級からみた世帯規模

世帯規模縮小の動きは昭和30年ごろからめだちはじめた。昭和45年国勢調査で世帯の平均人員は3.69人（親族は3.65人）であつた。この調査では平均3.48人で、世帯規模縮小の傾向はなお進行しているといえる。世帯規模が小さくなるのは、単独世帯や核家族世帯などの小規模世帯がふえ、逆に大

規模世帯が減ったことによるが、世帯の形によってもかなりの差がみられる。

普通世帯全体でみると、世帯規模が最も大きくなる世帯主35～39歳までは順調に人員を増加させるが、世帯主45歳以降の人員の減少はかなり急である。世帯主が男子であるか女子であるかによって世帯規模に大きな相違がみられる。女子が世帯主である世帯は、男子の場合にくらべて平均で半分の大きさにもみえないが、これは高齢単独世帯や生涯未婚が女子に多いことの他に、女子が世帯主になるのは夫との死離別の結果であることが多いからであろう。有配偶男子が世帯主である世帯は男子世帯主の場合と同じような傾向を示す。

表 2 世帯主の年齢階級別平均世帯人員

| 世帯主<br>年齢階級 | 計    | 男子世帯主 | 女子世帯主 | 男子有配偶<br>世帯主 | 夫婦と子供<br>の世帯 | その他の<br>親族世帯 |
|-------------|------|-------|-------|--------------|--------------|--------------|
| 計           | 3.48 | 3.71  | 1.78  | 3.96         | 3.85         | 5.46         |
| ～ 19        | 1.05 | 1.07  | 1.00  | 2.40         | 3.50         | —            |
| 20～ 24      | 1.68 | 1.86  | 1.11  | 3.42         | 3.23         | 5.23         |
| 25～ 29      | 3.20 | 3.31  | 1.81  | 3.75         | 3.37         | 5.49         |
| 30～ 34      | 4.04 | 4.11  | 2.06  | 4.26         | 3.79         | 5.77         |
| 35～ 39      | 4.32 | 4.40  | 2.34  | 4.48         | 4.08         | 5.75         |
| 40～ 44      | 4.28 | 4.38  | 2.72  | 4.44         | 4.05         | 5.73         |
| 45～ 49      | 3.96 | 4.15  | 2.21  | 4.19         | 4.01         | 5.30         |
| 50～ 54      | 3.44 | 3.70  | 2.06  | 3.76         | 3.83         | 4.65         |
| 55～ 59      | 2.96 | 3.23  | 1.80  | 3.26         | 3.66         | 4.22         |
| 60～ 64      | 2.63 | 2.90  | 1.53  | 2.95         | 3.55         | 4.30         |
| 65～ 69      | 2.32 | 2.58  | 1.51  | 2.65         | 3.47         | 3.50         |
| 70～ 74      | 2.04 | 2.25  | 1.50  | 2.36         | 3.26         | 3.00         |
| 75～ 79      | 1.92 | 2.40  | 1.45  | 2.30         | 3.27         | —            |
| 80～         | 1.97 | 2.34  | 1.39  | 2.57         | 3.30         | —            |

夫婦と子供からなる世帯は平均3.85人である。これは1組の夫婦が平均1.85人の子供を同一世帯内で扶養していることを示している。この世帯類型で世帯規模が4人をこすのは世帯主35～49歳の間だけであるが、表1の家族類型別構成比とあわせて考えると、それ以降の年齢では未婚の子供を含む夫婦世帯は減少するから、この時期が夫婦と子供の核家族世帯の最も安定した形を示すものといえよう。その他の親族世帯はやはり規模が大きく平均5.46人である。世帯主50歳未満で5人の線を保っているが、高齢世帯主において規模が小さいのは、今後世帯構成員とのクロスで検討する必要がある。

### 3 世帯主の年齢階級からみた人員別世帯構成

世帯規模の縮小は世帯人員の少ない世帯の割合が高まることでもある。すでに4人以下の世帯の増加と5人以上世帯の減少はかなり明らかであるが、この調査によっても4人以下の世帯が7割をしめる。ここでは主に男子世帯主の世帯を世帯主の年齢階級別に世帯人員別構成を検討したい。

男子が世帯主である世帯の人員構成は4人が最も多く30.0%をしめ、4人以下の世帯は全体の72.9%、5人以上は27.1%である。世帯主の年齢によると、まず若年では単独世帯割合の高さにも示されるように1人世帯が多いが、25～29歳には3人の割合が増えるとともに、3人以外の世帯人員も比較的近似的な割合を示す。男子世帯主のこの年齢層は、結婚による新世帯形式が進むと同時に多世代世

表3 世帯主の年齢階級別世帯人員別世帯構成比

(%)

| 年齢階級  | 計     | 1人   | 2人   | 3人   | 4人   | 5人   | 6人～  |
|-------|-------|------|------|------|------|------|------|
| 男子計   | 100.0 | 8.6  | 14.4 | 19.9 | 30.0 | 15.2 | 11.9 |
| ～19   | 100.0 | 95.5 | 2.7  | 0.9  | 0.9  | —    | —    |
| 20～24 | 100.0 | 63.3 | 14.3 | 10.4 | 4.4  | 3.2  | 4.4  |
| 25～29 | 100.0 | 15.7 | 18.1 | 27.2 | 16.8 | 10.7 | 11.4 |
| 30～34 | 100.0 | 4.6  | 7.8  | 20.8 | 34.6 | 15.0 | 17.3 |
| 35～39 | 100.0 | 2.1  | 4.5  | 11.3 | 42.0 | 22.7 | 17.4 |
| 40～44 | 100.0 | 2.2  | 3.7  | 12.8 | 41.6 | 22.0 | 17.8 |
| 45～49 | 100.0 | 1.5  | 8.0  | 18.3 | 37.1 | 21.7 | 13.5 |
| 50～54 | 100.0 | 2.2  | 14.0 | 28.0 | 32.8 | 15.9 | 7.1  |
| 55～59 | 100.0 | 2.1  | 27.8 | 31.4 | 26.6 | 8.3  | 3.8  |
| 60～64 | 100.0 | 2.6  | 40.5 | 32.6 | 15.4 | 7.1  | 1.9  |
| 65～69 | 100.0 | 3.9  | 53.9 | 27.5 | 10.6 | 3.5  | 0.7  |
| 70～74 | 100.0 | 8.8  | 65.3 | 19.7 | 4.8  | 0.7  | 0.7  |
| 75～79 | 100.0 | 14.3 | 62.9 | 17.1 | 5.7  | —    | —    |
| 80～   | 100.0 | 14.3 | 51.4 | 22.9 | 8.6  | 2.9  | —    |
| 女子計   | 100.0 | 54.0 | 24.5 | 13.5 | 5.4  | 2.1  | 0.4  |
| 60～64 | 100.0 | 61.0 | 28.8 | 7.6  | 1.7  | —    | 0.9  |
| 65～69 | 100.0 | 60.2 | 31.2 | 6.5  | 2.2  | —    | —    |
| 70～74 | 100.0 | 62.1 | 29.3 | 5.2  | 3.5  | —    | —    |
| 75～79 | 100.0 | 57.6 | 39.4 | 3.0  | —    | —    | —    |
| 80～   | 100.0 | 69.6 | 21.7 | 8.7  | —    | —    | —    |

帯に属するものもかなり多く、種々の世帯類型が混在しているものと思われる。世帯主が30代になると、4人世帯への集中が強まるとともに、1人2人の小規模世帯の割合が減少し、4人5人の世帯が相対的に増加する。この傾向は世帯主の30歳代後半から40歳代前半にかけて強まるが、これは世帯が最も大きくなる時期に相当する。世帯主45～49歳から再び4人以上世帯の割合が減少に転じながらなお高い割合を維持するが、55～59歳では3人世帯が多くなり、60歳以降では2人の割合が圧倒的に高くなる。

前節で世帯主が女子である世帯が小規模であることを示したが、表3にみられるように女子の世帯は4人以下が97.4%をしめ、特に1人世帯の割合は男子の8.6%に対して54.0%ととびぬけて高い。若年における1人世帯は男子より低く、その原因は60歳以上の1人世帯の高さに求められる。たとえば60～64歳の1人世帯は男子2.6%に対して女子60.1%、65～69歳は男子3.9%に対して女子60.2%というように女子の1人世帯の割合が断然高い。これは先にもふれたように配偶者との死(離)別が女子に多いため、寿命の伸長や男女差を考えあわせると女子の老後の生活に十分な配慮が必要であろう。夫婦のみの高齢核家族はいずれ夫婦のどちらかが残されることになるが、その時に子供との同居を選ぶかあるいは1人世帯にとどまるか、国勢調査等によると両者とも高い増加率を示しているが、今後の動きが注目される。

#### 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化

世帯主の年齢は世帯主自身の生活のステージに大きな意味をもつと同時に、世帯員の構成やその生

表 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化(%)

| 世帯主の年齢階級<br>世帯員構成 | 世帯員  |      |      |      |
|-------------------|------|------|------|------|
|                   | 2人   | 3人   | 4人   | 5人   |
| 25～29歳            |      |      |      |      |
| 15歳未満割合           | 0.5  | 31.8 | 37.4 | 24.1 |
| 15～19歳割合          | 0.7  | 0.2  | 0.3  | 1.6  |
| 同世代割合             | 96.1 | 64.4 | 48.7 | 41.6 |
| 60歳以上割合           | 0.5  | 0.9  | 4.4  | 9.3  |
| 35～39歳            |      |      |      |      |
| 15歳未満割合           | 3.1  | 31.5 | 47.1 | 48.7 |
| 15～19歳割合          | —    | 0.7  | 1.1  | 0.9  |
| 20～29歳割合          | 7.0  | 4.0  | 1.9  | 2.1  |
| 同世代割合             | 85.2 | 59.8 | 46.7 | 37.9 |
| 60歳以上割合           | 0.8  | 1.9  | 1.6  | 8.2  |
| 45～49歳            |      |      |      |      |
| 20歳未満割合           | 1.0  | 23.8 | 38.9 | 39.7 |
| 20～29歳割合          | —    | 7.5  | 8.0  | 8.7  |
| 同世代割合             | 89.0 | 59.1 | 45.7 | 37.2 |
| 70歳以上割合           | —    | 1.7  | 2.9  | 8.4  |
| 55～59歳            |      |      |      |      |
| 20歳未満割合           | 1.2  | 7.9  | 14.7 | 15.0 |
| 20～29歳割合          | —    | 21.1 | 27.7 | 34.2 |
| 同世代割合             | 86.7 | 57.6 | 41.6 | 34.6 |
| 70歳以上割合           | 0.3  | 4.6  | 6.1  | 8.3  |

活のステージに密接な関連をもって  
いることはいうまでもない。従来の  
世帯統計は集団としての世帯と、個  
としての世帯員とをかみあわせる集  
計をとすれば欠いていたように思  
われる。そしてこの点が世帯統計の  
むづかしいところでもあるが、この  
調査では世帯という枠の中での世帯  
構成員のつながりや年齢に伴う変化  
を集計にいかすことを試みたいと考  
えている。まずその手はじめに表4  
にあげたように、世帯主(男)の年齢  
階級によって世帯員の年齢構成がど  
のように変化するかをみてみたい。  
ここに例示した世帯主の年齢階級は  
25～29歳が夫婦世帯形成期、35～39  
歳がほぼ夫婦の出産力が最終規模に  
達し世帯規模が最大となる時期、45  
～49歳は子供の巣立ちが進む時期、  
55～59歳は夫婦のみの世帯が増えは  
じめる時期を端的に表現するものと  
考えられる。世帯員構成は世帯主と  
の続き柄によって組み合わせをつく  
るべきであるが、今回は世帯員の年

齢だけによった。従って、ここでいう世帯員は世帯主の直系親族だけに限らず、その他の親族も含ま  
れている。また同世代とあるのは世帯主と同じ年齢階級およびそれより1年齢階級若い世帯員(たと  
えば世帯主25～29歳の場合は25～29歳および20～24歳)を意味し、その大部分は妻であるが、世帯主  
の兄弟なども若干含んでいる。また高齢世帯員は世帯主の親が大部分である。

世帯主25～29歳の2人世帯では世帯主および同世代のものの組み合わせが圧倒的に多いが、3人世  
帯になると同世代の割合が減少し、子供に相当する世帯員の割合がふえる。きわめてラフな表現をす  
れば2人世帯は夫婦、3人世帯は夫婦に子供ということになる。つまり世帯主のこの年齢で世帯人員  
が2人から3人になるのは子供が1人ふえるからということになる。4人世帯では同世代の割合はさ  
らに減って子供のウェイトが高まるが同時に60歳以上世帯員のしめる割合も増える。5人世帯でも同  
様の傾向を指摘することができるが、この場合は60歳以上の割合が増えるとともに世帯主に近い年齢  
の世帯員の割合も若干上昇し、15歳未満が相対的に減少する。世帯主のこの年齢での多人数世帯は、  
多世代の混在した世帯なのであろう。

世帯主35～39歳では世帯人員が1人ふえるごとに20歳未満世帯員の割合が増加し、5人世帯ではそ  
の49.6%を20歳未満がしめている。ここでも多人数世帯では高齢者のいる割合が相対的に高い。世帯  
主45～49歳も同じような傾向であるが、世帯主の子供に相当すると思われる若い世帯員のしめる割合  
が3人4人5人のどの世帯においても少しづつ低下している。55～59歳では5人世帯における若い世

帯員の割合が逆に上昇するが、おそらく子供の結婚、同居が入るためと予想される。年齢のみによる世帯構成員の分類は世帯主との続き柄を正しく反映するものではないが、きわめて大まかにいえば、世帯規模が小さいほど世帯主と同世代の割合が高く、世帯主の年齢が進み、世帯規模が大きくなるにつれて若い世代、高齢世代のしめる割合が高くなる。当然のことながら、世帯が大きくなるのはまず子供がふえることとともに、親と同居するかどうかによるといえることであろうか。

### 5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化

世帯は世帯主や世帯構成員のさまざまなステージの合成として表現されるものであるが、世帯員の1人としての妻に関する情報が比較的不足しているように思われる。殊に世帯を原則として夫婦単位で考えようとするとなお一層妻に関する情報の必要性が感じられる。妻の生活のステージは子供を生育することと深くかかわっており、それだけにまた子供や夫あるいは親などの世帯構成員の影響を強く受けることが多い。このような観点からこの調査では結婚や出産を経験することによって妻の就業状態がどのように変化していくかを過去にさかのぼって調査した。ここでは妻を戦後の出生集団(現在年齢15~29歳)、戦前出生集団(同30~49歳)、大正出生集団(同50~63歳)、明治出生集団(同64歳以上)の4つのコーホートに分類し、それぞれについて結婚前、結婚してから第1子が生まれるまで、第1子が生まれてから第2子が生まれるまで、第2子が生まれてから第3子が生まれるまでの就業状態を聞いている。ただしすでに死亡したものについて聞くことはできないから、過去にさかのぼって得られたデータがその当時の有配偶女子の就業状態を必ずしも語るものではない。

表5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化(%)

| 出生コーホート              | 働いていた | 働いていない |     |        |     | 働いていなかった |
|----------------------|-------|--------|-----|--------|-----|----------|
|                      |       | つとめ    | パート | 自営・手伝い | 内職  |          |
| 結婚前                  |       |        |     |        |     |          |
| 戦後生れ(15~29)          | 90.7  | 82.8   | 1.1 | 6.3    | 0.5 | 8.5      |
| 戦前生れ(30~49)          | 83.6  | 60.5   | 0.7 | 21.3   | 1.1 | 14.6     |
| 大正生れ(50~63)          | 69.4  | 34.8   | 0.4 | 31.9   | 2.4 | 27.7     |
| 明治生れ(64~)            | 63.0  | 17.5   | 0.7 | 41.4   | 3.5 | 32.9     |
| 結婚してから第1子が生まれるまで     |       |        |     |        |     |          |
| 戦後生れ(15~29)          | 56.6  | 33.8   | 5.1 | 15.6   | 2.0 | 38.6     |
| 戦前生れ(30~49)          | 59.9  | 24.6   | 3.4 | 27.8   | 4.1 | 34.6     |
| 大正生れ(50~63)          | 52.9  | 10.3   | 1.0 | 37.9   | 3.6 | 39.4     |
| 明治生れ(64~)            | 59.2  | 4.8    | 0.3 | 50.7   | 3.5 | 32.2     |
| 第1子が生まれてから第2子が生まれるまで |       |        |     |        |     |          |
| 戦後生れ(15~29)          | 35.6  | 10.8   | 1.9 | 18.4   | 4.5 | 56.0     |
| 戦前生れ(30~49)          | 51.5  | 12.2   | 2.1 | 30.8   | 6.5 | 42.0     |
| 大正生れ(50~63)          | 53.2  | 6.3    | 1.1 | 41.6   | 4.1 | 39.4     |
| 明治生れ(64~)            | 59.7  | 2.1    | 0.2 | 54.2   | 3.2 | 31.4     |
| 第2子が生まれてから第3子が生まれるまで |       |        |     |        |     |          |
| 戦後生れ(15~29)          | 46.2  | 3.9    | —   | 34.6   | 7.7 | 47.1     |
| 戦前生れ(30~49)          | 58.2  | 8.3    | 1.9 | 42.0   | 6.0 | 35.9     |
| 大正生れ(50~63)          | 55.3  | 5.4    | 1.1 | 44.9   | 3.9 | 37.3     |
| 明治生れ(64~)            | 62.2  | 2.9    | 0.3 | 56.0   | 3.0 | 29.7     |



結婚前の就業状態は、コーホートが新しくなるほど就業率が高く、戦後出生集団では90%をこえる高率を示している。しかしその就業の内容は昭和出生集団と大正・明治出生集団とでは明らかな相違がみられる。すなわち新しいコーホートでは結婚前の就業は雇用者が多く、家族従業者が少ないが、古いコーホートではその逆のパターンが示される。戦後集団は就業者のほぼ9割、戦前集団では7割が雇用者であるのに対して、大正集団では雇用者と家族従業者がほぼ相半し、明治集団では7割を家族従業者がしめている。つまり、家族従業者が女子の就業率を支えていた時代から、徐々にその割合を減じ、やがて雇用者が女子就業率を支えていく女子の就業構造近代化の過程が示されるのである。結婚から第1子出生にいたる間に、妻の就業率はかなり減少するとともに、就業者における雇用者の割合も結婚前にくらべて低下する。戦後出生コーホートでは結婚前は82.8%であった雇用者が33.8%に低下、ほぼ6割の縮小を示している。戦前出生コーホートは60.5%から24.6%へ、同じく6割の縮小である。大正コーホート、明治出生コーホートは7割前後の縮小をみせ、雇用労働力が結婚や出産を機に大幅なリタイアをすることが示される。ところが家族従業者はこれとは逆に古いコーホートほど就業率を高めている。また就業者中にしめる雇用者の割合は戦後出生コーホートで59.7%と家族従業者をうわまわすが、それ以外のコーホートでは家族従業者が就業者の過半をしめる。また大正出生コーホートでは結婚から第1子出生の間の就業率が最も低く、このコーホートが出産を経験した戦前の雇用労働力のリタイアの大きさが影響していると考えられる。この時期の妻の就業率はどのコーホートでも50%をこえているが、戦後出生コーホートでは雇用者が就業率の約6割を支えているものの戦前コーホートではその割合が接近して家族従業者にウエイトがかかり、古いコーホートでは圧倒的に家族従業者の貢献する度合いが強い。

第1子出生後第2子出生に進んだ妻の就業率には大きな特徴があらわれている。すなわち子供を生むステージと就業との関連において第2子出生が妻の労働力を抑制する効果が最も高い。いいかえれば、この時期に不就業である妻の割合が最も多くなる。特に昭和生まれの2つのコーホートに第2子出生による抑制効果が強いようである。戦後出生コーホートでは雇用者のおちこみが大きく、家族従業者割合が若干高くなっているが、不就業の割合が最も高い水準を示す。戦前出生コーホートも同様の傾向にあるが、家族従業者が就業者の6割をしめるために不就業割合はかなり減少する。大正・明治出生コーホートでは、第1子出生時よりほんのわずかながら就業率の上昇がみられる。雇用労働力の低下はかなり大きいから、家族従業者が雇用労働力減少を補って就業率に寄与しているといえよう。ことばをかえていえば、新しいコーホートでは、出生を重ねることによって減少する雇用労働力を補う家族従業者の少ないことが、妻の就業率を下げる結果をもたらしているのである。このことは第2子から第3子出生にいたるステージにおいても同様に指摘することができる。ただし、新しいコーホートでは第3子を出生する妻の割合そのものが大きく減少していることに注意しなければならない。この表全体を通しておおよそ次のような結論を導くことができよう。すなわち結婚前の就業率は最近のコーホート（つまり年齢が若い）ほど高いが、結婚から第1子出生にいたる就業率は逆に最近のコーホートほど低く、第1子から第2子、第2子から第3子と子供が増えても同様の傾向がみられる。つまり、結婚や出産が女子労働力を抑制する力は、妻の年齢が若いほど強い。

これを従業上の地位別にみると、結婚や出産が労働力を抑制する効果は、雇用者に強く、家族従業者は、出生コーホートが古いほど、また出生回数が多いほど低かったといえる。

本節では妻の就業状態を子供の出生というステージと組みあわせて考えてみたものであるが、妻が家族従業者として労働力にとどまるためには妻が家族従業者たりうる場がなければならない。その意味で妻の属する世帯や夫の職業等の他の要因が問題になるだろう。

## 6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率

表6は、結婚前の就業状態を100とし、結婚から第1子出生にいたるステージの就業状態を指数化し、次いで結婚から第1子出生を100として第1子から第2子出生にいたるステージを指数化し、以後同様な計算を行った、いわば妻の就業の progressive ratio ともいふべきものである。この方法によって妻の就業に対する出産の抑制効果の計量化を試みたわけである。女子労働力が他律的な要因によって増減することはよく知られており、特に出生行動が妻の労働力に大きな抑制効果をもつとともに世帯のあるステージで逆に妻の労働力化が促進されることも度々指摘されている。しかしコーホート資料にもとづくその計量化はあまりなされていないようである。

表6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率(%)  
(前のステージを100とした指数)

| 結婚・出産状態 | 働いていた |                       |                 |                 |               | 働いていない |                 |                 |                 |               |
|---------|-------|-----------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
|         | 計     | 戦後生れ<br>現在<br>(15~29) | 戦前生れ<br>(30~49) | 大正生れ<br>(50~63) | 明治生れ<br>(64~) | 計      | 戦後生れ<br>(15~29) | 戦前生れ<br>(30~49) | 大正生れ<br>(50~63) | 明治生れ<br>(64~) |
| 結婚~第1子  | 73.4  | 62.4                  | 71.6            | 76.2            | 94.0          | 187.8  | 456.5           | 236.4           | 142.3           | 97.9          |
| 第1子~第2子 | 90.5  | 63.0                  | 86.0            | 100.6           | 100.7         | 114.0  | 145.1           | 121.4           | 100.2           | 97.4          |
| 第2子~第3子 | 110.8 | 129.5                 | 113.0           | 104.1           | 104.2         | 85.9   | 84.1            | 85.4            | 94.6            | 94.8          |
| 第3子~第4子 | 105.1 | 120.3                 | 103.8           | 105.9           | 102.5         | 89.4   | 70.7            | 86.1            | 89.4            | 98.4          |
| 第4子~第5子 | 106.2 | —                     | 105.8           | 109.1           | 102.5         | 92.1   | —               | 96.8            | 85.8            | 98.4          |
| 第5子~第6子 | 102.2 | —                     | 139.1           | 100.3           | 103.5         | 96.5   | —               | 111.5           | 98.4            | 95.3          |

  

| 結婚・出産状態 | つとめ  |                 |                 |                 |               | 自営業および手伝い |                 |                 |                 |               |
|---------|------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
|         | 計    | 戦後生れ<br>(15~29) | 戦前生れ<br>(30~49) | 大正生れ<br>(50~63) | 明治生れ<br>(64~) | 計         | 戦後生れ<br>(15~29) | 戦前生れ<br>(30~49) | 大正生れ<br>(50~63) | 明治生れ<br>(64~) |
| 結婚~第1子  | 37.6 | 40.8            | 40.7            | 29.6            | 27.3          | 132.1     | 247.5           | 130.2           | 118.7           | 122.5         |
| 第1子~第2子 | 47.1 | 32.1            | 49.6            | 61.5            | 43.2          | 113.1     | 117.8           | 110.8           | 109.8           | 106.9         |
| 第2子~第3子 | 62.5 | 35.6            | 68.1            | 86.1            | 139.8         | 129.0     | 188.0           | 136.7           | 107.9           | 103.5         |
| 第3子~第4子 | 68.6 | 577.1           | 81.6            | 77.4            | 82.6          | 112.7     | 96.3            | 111.5           | 110.1           | 103.8         |
| 第4子~第5子 | 81.4 | —               | 136.9           | 94.3            | 76.5          | 110.1     | —               | 107.8           | 111.9           | 103.9         |
| 第5子~第6子 | 70.9 | —               | 39.1            | 54.4            | 124.7         | 105.3     | —               | 102.6           | 104.9           | 103.5         |

まず全体の就業率でみると、結婚が第1子出生にいたる間働いていた者は、結婚前に働いていたものの73.4%、つまり26.6%がリタイアしたことになる。第1子から第2子の間働いていたものは、結婚から第1子出生の間働いていたものの90.5%、95%が子供が1人から2人になった時にリタイアしている。つまり結婚前から第2子を出産するまで働き続けるものは、結婚前に働いていた者の約66%ということになる。ところが第2子から第3子にいたるステージ及びその後のステージにおいて指数が100をこしている。3人目からは子供が1人ふえる毎に就業者が前のステージより多くなっている。つまり第1子出生の抑制効果は強いものの、第2子ではその力はかなり弱くなり、第3子以降ではむしろ促進効果をもつという結果が示される。これをコーホート別にみると、新しいコーホートほど結婚から第1子出生および第1子から第2子出生の抑制が強い。戦後出生コーホートでは第2子出生まで働き続けるものは結婚前に働いていたものの4割にみたく、戦前コーホートでも6割をようやくこえる程度である。ところが第2子から第3子出生では逆に新たな労働力の参入が認められ、しか

も新しいコーホートほど高い数値を示している。

新しいコーホートに結婚や出産による抑制効果が強いのはいうまでもなく雇用労働力が多いためである。自営業は世帯の中に就業の場があるが、雇用労働力はかなり意識的な選択を必要とする。それだけに周囲の影響をより強く受けることが多い。表6によると雇用労働力と家族従業者の相違は明らかである。雇用労働力の結婚から第1子出生は結婚前雇用者であったものの37.6%、抑制効果は62.4%であるが、昭和コーホートと大正・明治のそれとの間に大きな開きがある。第1子から第2子出生ではそれ以前のステージの47.1%であるが、最も新しい戦後出生コーホートがおちこんでいるのに対して、戦前コーホートおよび古いコーホートでは逆に増加している。この表からは原因を探ることはできないが、出生行動をとった時代の世帯の経済的な事情によるものであろうか、今後の分析課題として残される。家族従業者はこの表でみる限り結婚や出産がむしろ促進効果をもつといえるが、特に新しいコーホートでは結婚前に家族従業者であったものの割合は小さく、むしろ家族従業者として労働力にとどまる場があれば結婚や出産にかかわりなく妻も働らき続けることを示すものと解すべきであらう。これはまた就業をひとつの例として説明した妻の生活のステージが世帯や世帯員に大きな影響を受けることを示すものであろう。

## Findings of the Demographic Survey on the Life-Cycle Pattern in Japan

Eiko NAKANO

### 1 Objectives of the Research

Japanese society, during such a short-term period after World War II, has had a greater transformation than any other country has ever experienced, which has been apparently accompanied by a drastic change in the life-cycle or family-cycle pattern in Japan.

By the life-cycle pattern we mean a series of patternized experiences with which people normally face in their lifetime. The main purpose of our research was to grab this life-cycle pattern of Japanese people today, focussing on changes in household type. Our data was collected on June 1 in 1975 for all the households included in 200 census tracts which were selected by stratified random sampling procedure.

### 2 Findings

(1) According to our survey, the percentage distribution of households in terms of family type is as follows; nuclear family households are 62.8%, one-person households 13.9%, and others 23.2%. The rapid increase in nuclear families has been a new experience in Japan after the World War II, which may bring about new social problems, for example, those on social security for nuclear families composed of only a aged couple.

(2) The average size of households turned out to be 3.48 persons. This result means the further reduction of a housefold size in Japan. Nuclear families which are composed of a couple with unmarried children have 1.85 children on the average.

(3) The size of households with a female head is smaller than that of households with a male head. Among households with a female head, those with a aged female head tend to increase recently. Since these households are likely to have stronger economic necessities than others, it is desirable to establish government policies for supporting them economically as soon as possible.

(4) While labor force participation rate for women in general is higher for younger cohorts than for older cohorts, the reverse is true for married women only: the older married women are more likely to work than the younger cohorts.

For married women who were born after World War II, 26.6% of those who worked before marriage, especially, 60% of those who had employee status before marriage, leave their job between marriage and their first birth. It is inferred that both a change in industrial structure and an increase in nuclear families affect women's life-cycle pattern to a great extent.